

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360031

研究課題名(和文) 1950年代台湾における中華民国政府の边疆民族政策 多文化主義のもう一つの源流

研究課題名(英文) The research about ethnic policy of The Republic of China in the 1950s.

研究代表者

田中 剛 (TANAKA, TSUYOSHI)

帝京大学・文学部・講師

研究者番号：10542136

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、边疆民族(モンゴル、チベット、ウイグルの人々)に対する中華民国政府の制度や政策が、1949年の台湾撤退後どのように再構築されたのか明らかにすることを目的に調査・分析した。

この研究によって、以下のことが明らかになった。台湾に移住したモンゴル人の政治的態度は一様ではなかったが、モンゴル人社会を形成・維持しようとする試みが続けられていた。それが例えば、チンギス・ハーン大祭であった。一方、台湾の边疆民族のなかには「中央民意代表」もいたため、中華民国政府は彼らと積極的に連絡を取って中華民国統治の正統性を主張する根拠を固めた。

研究成果の概要(英文)：The object of this research is to analyze The ethnic policy in the 1950s by The government of the Republic of China. Concretely, I focused on Mongolians, Tibetans, Uyghurs moved to Taiwan until the early 1950's. In this research, the following results were obtained: 1) In Taiwan, ethnic minorities have various political backdrop; 2) The government of the Republic of China vigorously move to improve its relationship with ethnic minorities.

研究分野：東アジア現代史

キーワード：台湾 中華民国 国共内戦 モンゴル 越境 オールラヒストリー 戦後日本 留学生

1. 研究開始当初の背景

台湾の理解に欠かせないのが、台湾社会のエスニックな多様性である。多文化主義に対する台湾社会の高い関心を反映して、台湾「原住民」に関する研究が盛んに進められている。日本の研究者は日本統治期にまで対象時期を拡げ、原住民政策の戦前日本統治期と戦後中華民国期の連続性を明らかにしている。原住民研究においては当然、台湾での歴史的連続性に関心が向き、大陸時期の中華民国との関連に関心がおよぶ例は少ない。だが、1980年代からの原住民運動の結果、「憲法追加修正条文」に盛り込まれた「多元文化」や「原住民族条項」は、1946年制定の「中華民國憲法」が「边疆地区の各民族」に対する保障や扶助を謳った条文を基礎としていたという重要な指摘もある。確かに、原住民運動が開始当初に求めていたのは、大陸時期からの行政機関である蒙蔵委員会(モンゴル・チベット委員会)を廃止し、これに替えて台湾原住民族委員会を設置することであったように、原住民の権利要求や「基本国策」に謳われた多文化主義は、「中華民國憲法」が規定する「边疆地区の各民族(边疆民族)」であるモンゴル人やチベット人などを想定した制度的枠組みから展開してきたとも考えられる。つまり、2014年現在、台湾のモンゴル人は467人、チベット人は587人と僅かだが、台湾多文化主義の来歴を把握するには、台湾へ渡って来た边疆民族と彼らに対する中華民国政府の制度・政策の実態解明が看過できない。

研究代表者は、以上のような問題意識と研究状況をふまえ、大陸を越えて東アジアに広がる边疆民族史を構築する初歩的な試みに、科研費(課題番号:23720346)などによって、日本と台湾で戦後誕生したモンゴル人社会に着目し、その形成過程と特徴を考察してきた。その結果、日本では戦時中のモンゴル人留学生が終戦後も帰国せず、漢民族留学生や華僑と連繋する動きがあったこと、台湾のモンゴル人は、必ずしも中華民国政府とともに渡来した訳でなく、渡来経路も政治的背景も多様であること、ヒマラヤを越えたモンゴル人が滞留していたインドやパキスタンには、ウイグル人やチベット人も流入していたこと、彼らや日本のモンゴル人を台湾に呼び寄せようと中華民国政府が動いていたこと、以上が明らかになった。では、中華民国政府は台湾に渡ってきた边疆民族に対して、どのように対応したのであろうか。こうして、台湾の边疆民族に対する中華民国政府の政策を検討する必要性が浮上したのである。

2. 研究の目的

大陸で中国共産党との内戦に敗れ、台湾に逃げ込んだ中華民国政府が中国の正統政府として自らを持するには、「外」に対しては失われた領土・主権を回復すること、「内」

に対しては中国大陸の統治を前提に設計された国家体制を堅持することが必須であった。边疆民族問題は、この双方の接点に位置した。中華民国政府は、大陸時期に事実上離脱していた外モンゴル(モンゴル人民共和国)とチベット、そして内モンゴルと新疆にも、自治を付与することで、少なくともイデオロギー的には回復しようとした。他方、台湾に渡って来た边疆民族には、大陸の边疆地区代表として「政治的役割」が求められ、教育・文化など民族の権利が保障されるはずであった。このように、大陸時期の边疆民族に対する制度的枠組みと政治的経験の何を中華民国政府が台湾に持ち込み、それが边疆民族との関係によってどのように変容したのか明らかにすることで、戦後台湾の統治体制が有する特徴の一端を明らかにすることができる。

3. 研究の方法

研究を進めるにあたって、台湾や中国大陸に所蔵されている文献資料(政府公文書、書籍、新聞・雑誌等)の渉猟・収集と、当事者・関係者等へのインタビューを行い、これらをあわせて分析することによって、ビビッドな歴史像を構築することに努めた。

台湾では、中央研究院近代史研究所、国史館、国家図書館、蒙蔵委員会などで資料を調査・収集した。中国大陸でも内モンゴルや新疆の図書館、大学で積極的に資料を収集した。

当事者・関係者等へのインタビューを台湾や日本で行い、文献資料では知ることのできない新事実の発掘とともに、文書館・図書館に所蔵されていない新資料を発掘して、研究の深耕をはかった。

4. 研究成果

台湾に早くから渡って、まとまった社会をつくったのは、モンゴル人たちであった。台湾にモンゴル人が移住するのは国共内戦期から1950年代初頭のことである。1950年代のデータで400名あまりの在台モンゴル人のうち、内訳で最も多いのは中華民国政府の撤退とともに台湾に移ってきた蒙蔵委員会のモンゴル人職員であった。だがそのほかに、「蒙疆政権」から蒙古自治政府にいたる日中戦争期と、戦後の民族運動で徳王とともに活躍したモンゴル人グループも、内モンゴルでの活動の継続が難しくなり、台湾に渡った。また、新疆モンゴル人の一部は、中国共産党の支配を避け、チベット、ヒマラヤを越えてインドから台湾に移り住むことになった。そのほか、国共内戦のなか中国各地を流亡するモンゴル学生も戦乱を避けて台湾に渡り、あるいは朝鮮戦争でアメリカ軍の捕虜となり、のちに台湾に移された中国共産党軍のなかにもモンゴル人がいた。

このように台湾に移住したモンゴル人の中華民国政府に対する政治的態度は一様ではなかった。しかし一方で、一体的なモンゴ

ル人社会を形成・維持しようとする試みも続けられていた。それが例えば、チンギス・ハーン大祭である。これについては、日中戦争期に日本、国民政府、共産党が争うようにチンギス・ハーンの大祭・記念をおこなったことが、在台モンゴル人の共通「記憶」として機能したのであった。そのため台湾で行われているチンギス・ハーン大祭は、ここに暮らすモンゴル人のたちのアイデンティティ維持において、今日に至るまで重要な活動の一つとなっている。本研究課題の調査期間中である2017年、蒙蔵委員会は解消されることになったが、今後の在台モンゴル人社会がいかに変容していくのか、これもまた興味深い点である。

中華民国政府の行政機関の一つで、モンゴル・チベット地域を管理する蒙蔵委員会については、1949年末に中華民国政府が台北に移転したのにもない、蒙蔵委員会も台北に撤退した。この頃、中華民国政府の内部では、財政支出の削減を理由に、蒙蔵委員会を内政部に統合させる計画が持ち上がっていた。これに不安を感じた台湾の辺疆民族たちは、蒙蔵委員会に存在価値が当然あり、ほかの無用の機関や事業、機構と同列に論じることができないので、蒙蔵委員会が整理統合できない理由を述べたのであった。すなわち、蒙蔵地方は内地の障壁であり、戦略上重要である。「共匪」ソ連もまたその重要性を十分に知っているがゆえにそれぞれ機関を設置して主管させているのである。現在、大陸を失い、政府は台湾に撤退し、反攻を計画しているときに、その任務の重要性は決して大陸攻防に劣らない。およそ一切の軍政措置は均しくその監督指導と効能を強化するべきである。また、将来の軍事反攻・政治反攻に適應するべく準備を一段と強化するべきである。モンゴルが奪取され、チベットが攻撃を受けているとき、中央が真っ先に自ら主管機関を改称してしまえば、モンゴルやチベットの人民は拠り所を失い、必勝の信念は失い、中央擁護の熱誠も低くなり、モンゴル・チベットの野心家に宣伝の口実を与え、国際世論を惑わせ、将来の大陸犯行計画の進行に影響する、と強く訴えて、蒙蔵委員会の解消に反対したのであった。こうした辺疆民族の反対もあって、蒙蔵委員会の撤廃論はその後、沈静化した。

アメリカの台湾海峡介入によって共産党の「台湾解放」を回避することができた中華民国政府は立て直しをはかった。中華民国政府は台湾のモンゴル、チベット、ムスリム要人の生活状況を調査し、政府から官員を派遣して彼らと連絡を取るよう指示した。在台モンゴル人でさえ、外省人のなかでは極めて少数であったが、彼らのなかに「中央民意代表」（立法委員、監察委員、国民大会代表）が多数いたからである。のちに「法統」と称され、中華民国統治の正統性を主張する根拠とさ

れたのが中央民意代表の存在であった。その後、「大陸反攻」「反共復国」を掲げる中華民国政府、とりわけ蒙蔵委員会にとって海外にいたモンゴル人との連繋が模索された。日本には日中戦争時期に内モンゴルから派遣されたモンゴル人留学生が40人ほど戦後も留まっており、彼らと連絡を取って台湾「帰国」を促した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

(1)田中剛「抗戦勝利前後の偽蒙疆政権留日学生」、『“抗日戦争时期的内蒙古”国際学術研究会論文集』、2017年、353-368頁、査読なし。

(2)田中剛「評呈現“満洲”多様性的《二十世紀満洲歴史事典》」、『日本当代中国研究』2014年、245-248頁、査読なし。

(3)田中剛「戦後台湾におけるモンゴル人社会の形成過程に関する研究」、『三島記念財団研究報告書』第51号、2014年、163-165頁、査読なし。

[学会発表](計4件)

(1)田中剛「抗戦勝利前後の偽蒙疆政権留日学生」、『“抗日戦争时期的内蒙古”国際学術研究会(国際学会)』2017年09月10日、内蒙古師範大学(中国・内蒙古自治区)。

(2)田中剛「日本敗戦前後の留学生と「集合教育」」、『アジア教育史学会・2016年度・第25回大会』2016年07月17日、神奈川大学(神奈川県横浜市)。

(3)田中剛「戦後の内モンゴル出身留学生の動向と実態 東北・北海道を中心に」、『中国人留学生史研究会・第41回例会』2014年07月05日、神奈川大学(神奈川県横浜市)。

(4)田中剛「蒙蔵委員会の台湾撤退と在台モンゴル人社会」、『立命館大学社会システム研究所例会』2014年06月04日、立命館大学(滋賀県草津市)。

[図書](計3件)

(1)田中剛「終戦後の華僑と日本の華僑政策」、『華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』丸善出版、2017年、210-211頁。

(2)田中剛「『蒙疆政権』の家畜・畜産物統制政策 獣毛・獣皮取引機構を中心に」、『馬場毅編『多角的視点から見た日中戦争 経済・思想・文化・民族の相克』集広社、2015年、156-174頁。

- (3)田中剛「『蒙疆政権』留学生の戦後 東北・北海道を中心に」、大里浩秋・孫安石編『近現代中国人日本留学生の諸相 「管理」と「交流」を中心に』御茶の水書房、2015年、175-204頁。

6．研究組織

(1)研究代表者

田中 剛 (TANAKA TSUYOSHI)

帝京大学・文学部・講師

研究者番号：10542136